

14/09/03

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 独禁法違反の調査・摘発に対する中国の人々の疑念

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

外資系企業、なかでも高級ブランド車を生産する外資系企業や関連部品メーカーをターゲットに急ピッチで進められてきた中国政府の独禁法違反の調査・摘発が、中国で思わぬ波紋を呼んでいる。当局の強い攻勢に対応すべく、トヨタ自動車や独アウディ、米クライスラーをはじめとする日米欧の自動車メーカーが軒並み自動車本体と関連部品の大幅な値下げに踏み切った。日米欧を含む世界の主要市場と比べて割高な価格を強いられてきた中国の消費者に多いに歓迎されるはずの動きであったが、なぜか、中国社会からはこれといった大きな歓声があがっていない。更には、独禁法違反の調査と摘発を進めてきた政府の関連機関、なかでも国家発展改革委員会に対する疑念の声すら聞こえてきた。

なかでもっとも代表的なのは、公平的な競争環境を保つため、独禁法違反の容疑があるすべての企業を調査し摘発すべきであるにもかかわらず、国家発展改革委員会を中心に進められてきた現行の調査・摘発は特定の産業と特定の企業だけをターゲットにしているのではないか、という疑念である。

中国では、かねてから、銀行や保険、石油、電気通信といった産業を牛耳って消費者に高い価格を強いてきた国有企業への批判が強い。しかし、それにもかかわらず、独禁法の調査・摘発の矛先は実質的にこうした企業に向いていない。たとえば、2011年、国家発展改革委員会の価格監督検査反独占局は、独禁法違反の容疑でブロードバンドアクセスサービスの90%の市場シェアを持つ国有通信大手の中国電信と中国聯通に対する調査を一旦進めたものの、結果的に両社が「過ちを認めた」として調査を取り下げた。

こうした疑念が高まるなか、最近、外資系企業を中心に進行している独禁法違反の調査・摘発キャンペーンは、政府が本当に中国で公平的な競争市場を構築しようとするための努力というよりも、経済分野でのナショナリズムを扇動することによって共産党・政府への求心力を高めるための手段だという見方が台頭している。いわば、民心の獲得が目的の一つであったかもしれない最近の外資系企業をターゲットに進められている独禁法違反の調査・摘発が、結果的に共産党・政府に対する民衆の信認に傷をつけてしまった可能性はある。